

京都市基本計画審議会 第6回活性化部会
摘 録

日 時：平成22年7月5日（月）14：00～17：00

会 場：京都市役所消防庁舎7階作戦室

出席者：

- 秋月 謙吾 京都大学大学院公共政策連携研究部教授
- ・ 井上 元 京都府政策企画部長
- ・ 孫 美幸 日本学術振興会特別研究員
- ・ 田中 翔 公募委員
- ・ 辻 俊子 公募委員
- ・ 新川 達郎 未来の京都創造研究会座長，同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
- ・ 西村 明美 柊家株式会社取締役
- ・ 平井 誠一 京都市未来まちづくり100人委員会代表幹事，株式会社西利代表取締役専務
- ◎ 堀場 厚 京都経済同友会特別幹事，株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長
- ・ 松山 大耕 未来の担い手・若者会議U35議長，妙心寺塔頭・退蔵院副住職

以上10名

◎…部会長 ○…副部会長

(50音順，敬称略)

1 開会

2 議事

(1) 第5回融合委員会の報告

堀場部会長

本日は、第1次案に対するパブリック・コメントをはじめ寄せられた御意見等による修正箇所の確認のほか、新たに追加された推進施策を中心に御議論いただく。

私は、先日の融合委員会を欠席したが、現在、ワールドカップの会場となっている南アフリカに行っていた。南アフリカは、至る所で殺人事件が起こるイメージを持っておられる方も多いと思う。私は20年ほど前に訪れたことがあるが、非常に良い印象を持って帰ってきており、その印象は今回訪れても変わらなかった。

よくよく考えてみると南アフリカに限らず、他の都市でも危険なところでは日々殺人事件は起こっており、そこだけにスポットを当てて報道すると非常に治安が悪いとの印象を持たれる。しかし、実際に自分の目で見て自分で確かめることが大切で、本日の議論においても市役所の職員の方々が実際に苦労している現場を理解して議論することが大切である。

更に南アフリカの素晴らしかった点を申し上げますと、非常に自然が美しく、また、飛行場も立派であった。日本においても、乗り継ぎで遅れることがあるが、南アフリカでは24時間稼働する国際空港として、1便も遅れることなくしっかりとマネジメントされていた。このように、空港の管理を比べてみても、彼らは実に優秀である。そういう時代になってきている。

耳にしていることと実際がいかに大きく異なっているのかという怖さを認識したうえで、本日の議論においても、しっかりアピールすることはアピールする、対応することは対応する、できないことは安易にしないことが大切だと感じた。そういうことを頭に入れながら議論していきたい。

——（事務局から第5回融合委員会の結果について報告）——

堀場部会長

今の点について、御質問はあるだろうか。

——（質問なし）——

(2) 基本計画第2次案の検討について（産業・商業、観光、農林業）

堀場部会長

それでは、産業・商業の政策分野から御説明をお願いします。

——（事務局から産業・商業分野について説明）——

堀場部会長

重点戦略との関係については、こちらから意見を述べればよいのか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

重点戦略と政策の体系を整理した表において重点戦略との関係を記載しており、これ

を参考にさせていただきながら、随時、御意見をいただければと思う。

堀場部会長

重点戦略の説明は一部だけであったが、すべての戦略を見ればよいのか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

時間の関係上、個々の戦略の説明を省略させていただいたが、すべての戦略を御覧いただきたい。

また、お配りしている資料の中に、「基本計画第1次案への意見及び意見に対する審議会の考え方（案）」という資料をお配りしている。こちらも御覧いただき、こうすべきという御意見があればいただきたいと考えている。

堀場部会長

それでは御意見をいただけていきたい。第1次案から修正した政策指標例については、出しやすいものを出してきたということではないのか。

事務局（宮田産業観光局商工部産業政策課長）

第1次案に掲げた指標は、製造品出荷額や粗付加価値額など、製造業だけに特化した指標になっているとの前回部会での御指摘を踏まえ、産業全体で考え、かつ「みんなでめざす10年後の姿」の一つ目に掲げている「生活の豊かさを実感できるまち」との表現のとおり、生活の豊かさ、つまりどれだけ生産価値が上がったかを表す指標として、「市民一人当たりの市内総生産額」に変更したものである。

堀場部会長

失業率の目標値については、過去の経緯を考慮した数値なのか。

事務局（宮田産業観光局商工部産業政策課長）

失業率は0%が望ましいが、それを目標としては非現実的な数値となってしまう。また、好景気の時の数値を取っても非現実的な数値となるため、平成13年から19年にわたる、いわゆる「いざなみ景気」の時の京都府内の完全失業率の最も低い数値を目標値とした。いざなみ景気全体を通じた7年間の失業率の平均は5.17%であり、目標値としては低いのではと考え、4.0%とした。

堀場部会長

数値目標に対し、何をベースに置くかということだが、私の感覚では、色々な産業がそれぞれの責任を持って対応しなければこの失業率の目標達成は非常に困難だと思う。しかし、ターゲットとして置くことは必要である。

井上委員

時代が量から質に変わろうとしている中で、数字は目指すべきだが、単に生産額を以て充てるだけでよいのか。数字を取ることは難しいためにアンケートなどになるかと思うが、例えばやりたい仕事に対する満足度などについてはどのようにお考えか。

事務局（宮田産業観光局商工部産業政策課長）

御指摘のとおり、主観的なものを数値化することは難しい。ただし、この政策分野ではあくまでも参考の指標例としてお示ししているものであり、具体的に事業を進める中で、アンケート等についても検討したい。

堀場部会長

我々が実現可能なものを目指すか、それとも努力目標を置くのかもこの審議会で議論すればよいかと思う。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

もう1点補足させていただくならば、この政策指標例では、あえて実感的なものを外している。京都市では、政策評価制度の中で、客観的な指標とは別に市民の皆様の実感を調査している点を御理解いただきたい。

堀場部会長

7つの推進施策案についても御議論いただきたい。

平井委員

先日、東京で行われた外務省関連の勉強会に出席した。そこで貿易依存率を見るとヨーロッパの先進国は依存率が30%以上の国が多い中、日本は16%程度と低い。裏返すと、国内需要で十分に食べられていたため、安心しきっていたことが表されている。地域の中小企業や伝統産業は需要を国内に求め、海外にはなかなか求めていなかったが、ドイツでは、お鍋屋さんなどが海外も顧客としている。それを踏まえると京都の産業・商業として色々な施策が書かれているが、国内需要の中で更に頑張っていくのか、世界を視野に入れて新たな市場を探そうとしているのか、伝統産業がどこをターゲットとするかが書かれていない。そこを明確にしてはどうか。

堀場部会長

日本はガラパゴス化しているが、ヨーロッパでは海外需要をベースに展開している。内需と言うが、中小企業においても、最終的には親会社が輸出する中で商売している。また、国内に安価な製品が出回っており、低価格化で生活が楽だと持て囃されているが、それにより中小の町工場が倒産していることまでは広く認識されていない。国内需要として安い製品が流通しているが、流通に従事する人ともものづくりに従事する人の数は一桁違う。そういう議論はしっかりとしなければならない。例えば堀場製作所でも製品の6割は海外で生産しており、国内で生産している4割の中からも輸出している。京都では、約3000人が働いているが、海外にも目を向けなければならない。

それほど海外を見て展開することが大切だが、その議論があまりなされていない。ヨーロッパでは英語は生活していくうえで必須であり、パリのレストランのウェイターなどはきれいな英語を話す。日本の学生は英語が話せないが、韓国や中国などの学生は話せる。その事実を理解したうえでなければ、活性化の議論は難しいだろう。

伝統産業について言えば、イタリアのフィレンツェなどでは小さな靴屋さんでも海外からの観光客を相手に直接商売をしている。フランスなどと比較しても染めの技術や絵のセンスなどは京都のほうが圧倒的によいが、伝統産業がグローバルなマーケットに入

ってこない。グローバルに持っていければビジネスチャンスが一桁多くなる。国内だけを相手にしていれば、安物買いになってしまう。京都には、海外の富裕層に対して商売できるクオリティがあるにもかかわらず、なぜかそこに行かない。

平井委員

それをきっちりと進めれば、国内で産業に従事する人の雇用も維持でき、伝統技術も伝えられる。その勉強会で、3本セットで2700万円の国産時計がある商談会において一瞬で10セット売れたことを例に挙げたが、そういうことを自信にすべきである。

辻委員

伝統産業について、私は陶磁器が気になる。四国の砥部焼は海外に輸出しようとしており、海外でも反応があると聞く。京焼・清水焼と言えればレベルの高いものしか考えないが、生活雑器としての京都の陶磁器がメイドイン京都として海外に出ていけば、広がるのではないかと。京都の焼き物が素晴らしいことは分かっていると思うので、もっと京都も輸出に力を入れてもよいのではないかと。今回、上海万博に出展した陶磁器が好評だったとも聞いているため、レベルの高いものはもちろん、ベースにある基本的なものを打ち出してもよいと思う。

堀場部会長

中国の富裕層が日本に来た際に、大抵のものを買おうとするとメイドインチャイナのラベルが貼られているが、彼らは高品質の証として、「メイドインジャパン」を探して買い物する。

安いものは、近年どんどん中国に追いつかれている。クオリティとセンスのいいものには育つための土壌が必要であり、我々が生き残るには、センスの良いもので勝負する必要がある。中国は、学生、企業、行政が一気通貫しており、トップが決断し、一気に実施するため、スピードがあり効率的である。これには、良い面も悪い面もあるが、効率を追求するには知恵が必要で、彼らが超えられないところを見出す必要がある。

辻委員

京都がよいものを作っていることは富裕層には理解されているが、それを一般の人にも理解してもらい、メイドイン京都が広まれば、買いたい人が京都に来ることもつながる。そのためには、京都に来てくださいと言うだけでなく、打って出る必要がある。

また、メイドイン京都であれば、京都で製品を作る必要があり、雇用も生まれる。また、デザインなども京都で固めてしまえば知的財産の保護にもつながるのではないかと。

堀場部会長

伝統産業の活性化には、職人が必要だが、この方々がいなくなっているのではないかと懸念がある。この方々がどれだけ残っているのか、どのような技術鍛錬ができているのか、その実態を知ることが大切である。企業でも、新規採用から4年程度は投資をして人材を育てている。匠の技も同様に、技術を身に付けるまでの支援システムがあってもよい。実際に支援されているとは思いますが、専門ではない我々は想像するだけである。伝統産業の担い手の方から声を挙げ、それを受けての支援である必要がある。すべて人材が大切である。

堀場部会長

非常に失礼な言い方になるが、年配の職人の方の収入を聞き、これでは若い人が安心して伝統産業に従事できない、と感じた。海外との競争の前にサポートが必要。市が人を呼び寄せるなどのサポートがあってもよいのではないか。

辻委員

そのためには行政の力が必要。若い人が伝統産業に憧れているとの報道もあるので、そのようなサポートもしてほしい。

孫委員

施策の雇用に関するものについて、この施策は「10年後の姿」とほぼ同じ文章となっているが、「働くことを希望するすべてのひとが就業できる」ための取組を具体化することは非常に難しい。

すべての分野に関連してしまうこととのバランスも必要であり、関連する分野別計画として挙げるまでもないかもしれないが、参考として国際化や人権の計画とも関連していることを挙げてよいのではないか。

堀場部会長

このようなことを推進するときあまりアイテムが多いと焦点が分かりにくくはなるが、雇用はすべてに関わることである。

田中委員

重点戦略と政策の体系の関係を整理した表を見ると、産業・商業はすべてに当てはまると感じる。例えば、「個性あふれる地域づくり戦略」においても岡崎、山ノ内、梅小路などが整備された時の商業の視点が必要である。推進施策に商店街を守るなど、地域を活かすことが書かれているが、それならば「地域コミュニティ活性化戦略」や「個性あふれる地域づくり戦略」の中に商店街等の視点があってもよいと感じた。

堀場部会長

いかにこの問題が難しいかが分かる。この計画をまとめると、どうしても総花的になる。民間企業の場合、単純なキャッチフレーズを置いたうえで、3つ程度の担当部署に指示を出し、後は任せる。あまり細かく介入すると担当部署は指示されたことだけに注力することになってしまう。しかし、ここで議論している流れは非常に重要で、事務局でまとめていただいたものをベースに自分の経験、考えを述べるのが付加価値になる。

松山委員

先日の融合委員会において、未来の担い手・若者会議 U35 からの提案として、ワーク・ライフ・バランスが重要だということでキーワードに入れていただいた。これは産業・商業にも関連すると思うが、推進施策にそれが一言も出てきていない。

また、環境に関する未来像が挙げられているが、環境に対する言及も少ないと感じた。

先日の融合委員会では、重点戦略にリーディングプロジェクトが挙げられていたが、部会での議論はやめておこうとなっていた。しかし、尾池会長もその議論をやってしかるべきとおっしゃっており、私も必要だと思う。プライオリティを付けなければ物事は

進まない。総花的になるのは非常によく分かるが、これだけは絶対やるというものをに入れていかなければ、関連する分野別計画に挙げられているように、今ある計画へのアライバイ作りになってしまう。新たなものを作っていくことの議論も大切だと思う。

堀場部会長

分野別計画がいくつかあるが、今回の基本計画の検討に当たり、以前からの議論との関連はどうなるのか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

分野別計画と基本計画との関係については、分野別計画で挙げられている基本的な考え方や市が行っていることは部会でもお伝えしてきたところであるが、分野別計画は基本計画の下位計画として、基本計画の方向性に沿って実施していくものであり、基本計画を踏まえたうえで必要に応じて見直しも検討することとなる。

松山委員

既存の取組のアライバイ作りになっており、新たにこれをやるという重点戦略にならないのではないか。

堀場部会長

例えば伝統産業従事者を何名育てるといったことや研修施設を作るなど、この分野別計画というのはかなり具体的なものなのか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

基本的には、部会長の御指摘どおり、分野別計画は人材育成などを盛り込む具体的なものである。

また、松山委員御指摘のリーディングプロジェクトについて、融合委員会のやり取りを御紹介すると、委員会の場ではプロジェクトの位置付けに対して様々な御意見があり、本日の資料には盛り込んでいない。ただし、これを計画に盛り込むべきであるという御意見については、重点戦略を修正する中で反映して参りたいと考えており、具体的な内容について積極的に御意見をいただきたい。

堀場部会長

改めて確認させていただくが、基本計画を前提に改めて施策を打つこととなる。そのうえで例えば、伝統産業活性化推進計画が存在しているが、推進施策とはどのようにリンクするのか。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

推進施策を基に新たに計画を作るか否かはそれぞれの分野によって異なるが、これから新たに作る計画は基本計画を踏まえて作るなど、基本計画と分野別計画が同じ方向を向くように調整していくこととなる。

新川委員

推進施策について、必要なものは挙げられているかと思うが、施策として掲げる以上、

少し強調していただきたい点が何点かある。

1点目は、ソーシャルビジネスが挙げられているが、今、社会的に注目を集めている分野でもあり、これから取り組むのであれば、付け足しではしょうがないという印象を受ける。これをどういう風に打ち出していくかの工夫が必要かとは思いますが、「さらに」として付け足す程度の話ではない。

2点目は、京都議定書をはじめ、KESなど環境問題への関心は高く、環境は京都の得意分野になりつつある。もっと大きく掲げてビジネスチャンスを広げる発想が必要ではないか。

3点目は、特に商業について、京都市内の商店街は、頑張っているところがほんのわずかになってきている。商業街区をどう考えるかについて、単に商業という観点ではつながらないために地域コミュニティを挙げているのだと思うが、もっと街そのものに人が住み、そこに必要な商業機能が備わっていくとの観点で議論しなければ何も成果は上がらないのではないか。

4点目は、流通について、公設市場の整備や計量の適正化など、やけに具体的に挙げられているが、食品の安全や品質を考えるのであれば、例えば食育や品質管理などの別のアプローチが必要ではないか。

5点目は、雇用について、中身がないことが気になる。市の雇用政策として何ができるのか難しいところはあるかと思うが、参考とは言え、指標として失業率を挙げた以上、京都市として何ができるかを考える必要がある。私自身は雇用の問題として色々なミスマッチがあると考えているが、今のところ、働き先つまり雇用主のところに焦点が当たっており、職を求めている側のそれぞれの事情が若干ないがしろにされている印象を受ける。

特に、若年失業者と話をすると、働く意欲も技能もあるが、その人と雇う側の希望が合わないことが多い。若い人たちが働きたいという意欲を持っているのに、なおミスマッチが起きているときに何ができるのかを考えると、もちろん雇う側の問題もあるが、若い人たちの希望をかなえるために、生涯学習システムの中で内包するなど、市としてできることがもう少しあるのではないか。それを具体的に書き込めないか。

堀場部会長

雇用については、まさしく就業者のことを考えなければならず、私はどちらかと言えば雇用する立場だが、御指摘のとおり、表層的ではない真剣な議論をしなければ問題は解決しない。と言うのも、雇用サイドも会社が潰れるかどうかの瀬戸際で戦っており、就職氷河期だから企業が一定数雇うとなった場合、すでに働いている人の給料をカットするのか、あるいは会社が倒産してもよいのかといったことに誰が責任を持つのか、という点がある。既に働いている若手社員たちを疎かにしてはならない。

それから、真面目に会社に入ってきた人が何年かするとやめてしまう。その原因は、働く会社とのミスマッチだけでなく、入ってからの配属先とのミスマッチがある。昔は、それでも食べていくために我慢し、そのうちに仕事の面白さややりがいが出てきたが、今はそこに到達するまでの我慢をしない。その原因を紐解くと、家庭も含めた教育にある。

多様性のある問題に対し、現場を深く知らない状態で議論し、一元的に答えを出そうとする人が増えているということ。ここに挙がっていることを一つ一つ真剣に議論しなければ実質を伴わないものになってしまう。本来、就職する機会のあるはずの人たちに

仕事がないのも事実であり、何らかの形でトレーニングしなければ難しい。その辺の問題にもう一步踏みこまなければ議論がすれ違ってしまう。

西村委員

産業・商業は非常に重要で、結局行き着くところは教育の問題であり、重点戦略と政策の体系との関係では、すべての重点戦略に「○」が付いてもいいくらいだと思う。広域的な視点で、国際化だけでなく、地方から子どもを引き寄せ、高齢者から次世代に知識を伝えると同時に、若い人のエネルギーと合わせクリエイティブなものを作り出していくような、世代をつなぐ取組が活性化を生むと思う。また、良いものを本当に求めている方に届けることが作り手の満足にもつながる。施策として、メイドインジャパンではなく、メイドイン京都の認証制度があってもよいと思う。海外に出てもきちんとメイドイン京都を認識してもらうためのことを体系付ける必要がある。

平井委員

国際化の話が伝統産業中心に議論されているが、それ以外の産業でも大切である。また、世界に出ていくのは大企業の役割と感じている人も多いが、中小企業も含めて考える必要がある。

堀場部会長

それができるかできないかで競争力が全然違ってくる。

平井委員

雇用について、京都府がジョブパークを設け、雇用促進、教育のサービスの提供などを実施していることは知っているが、京都市の取組を知らない。どのような取組がされているのか。

事務局（宮田産業観光局商工部産業政策課長）

京都市は元々労働行政をやっておらず、そのような窓口がない。京都府が実施されている事業に参画できないかということで、平成20年度から担当を設けたところである。

当然ながら市役所内では、保健福祉局や教育委員会をはじめ関係部署と連携しながら事業を考えているが、市単独で事業を行なうには難しい面がある。

平井委員

今後、何か京都市だけで新しいものを始めるのではなく、京都府と連携しながら進めていただきたい。

秋月副部会長

産業・商業分野で悩ましいこととして、例えば、環境はごみを収集する京都市の取組一つで状況が変わるが、産業・商業では中小企業をはじめ、多くの主体が関わる。そのため、望ましい方向性を打ち出したとしても、失礼ながら笛吹けど踊らずといった状況にある。それに対して京都市がどこまで個々の経営者や社員の行動に影響を与えられるのかと言うと、なかなか難しい。それを踏まえ、開き直って総花的でよいとするか、新たな方向性を見出す努力をするかだと思う。

伝統産業についても、京都市では織物一つとっても多くの組合や職人がいるため、京都市が計画を作ってもすぐにはその方向に進まない。それが京都の課題でもあり、しぶとく残ってきた強みでもある。計画にどれだけの拘束性、具体性を持たせるかが、この分野は非常に難しい。それを踏まえたうえで、これまでの計画程度にするかどうかを考える必要がある。

堀場部会長

それでは、観光分野の議論に移りたい。事務局から説明をお願いします。

——（事務局から観光分野について説明）——

堀場部会長

観光に絞ると、先ほどの産業・商業と比べ、「みんなでめざす10年後の姿」や「推進施策」もある程度具体的に入っており、非常に分かりやすい。さすが観光都市・京都という感じである。

松山委員

私も観光分野はすっきりしており、政策分野の中でも分かりやすいと思う。

そのうえで、もっと分かりやすくすべきと考えており、2点申し上げたい。

1点目は、政策指標例について、例えば「国際会議場を拡大する」若しくは「国際ブランドのホテルを誘致する」など、何をするかという一言だけでよいと思う。ホテルの誘致の話が出れば必ず引っ張ってくるとの意気込みで進めてもらいたい。

2点目は、例えば舞妓さんを見てライトアップを見て、御飯を食べて帰ってくるなど、企画がベタになってきている、発想が狭まっているという印象を受ける。

京都と言えば、食、伝統、寺社仏閣といった分かりやすさも大切だが、もう少し多様性というか、京都を訪れる人の幅広い需要をつかみ切れていない。幅広い需要の例としては、妙心寺でプロポーズさせてほしいと言ってくる人もいるし、先日、フランスに行った際には、五輪書を読んでいる人から侍になりたいのでどうすればよいかといった質問を受けた。こちら側の考えたものを売るのではなく、先方の需要にいかに対応するかという視点を入れる意味でも、まち全体としての経営感覚を入れる必要がある。

堀場部会長

もう少し具体的なものとして表現してはどうかとの御意見だったかと思う。

御指摘のとおり、国際会議場も5000人規模のものを作らなければ海外の人が来ない。最初の物理的な問題で芽を摘まれてしまう。これは10数年言われているが、何も変らぬままである。また、海外の高級ホテルが進出するとなった時に、市が道路を作るか、作らないかという問題で時間をかけている間に、ホテル側は嫌気が差してやめてしまったとも聞く。海外企業は、ビジネスをタイムリーかつ綿密に考えているために、一度タイミングを逃すともう二度目は来ない。今の経済状況を踏まえると、判断が遅れるごとにどんどんチャンスを逃す。やると決めたら潔く実行に移す必要がある。

例えば、シンガポールは現在、信じられないほどの建設ラッシュで非常に勢いがある。マンションなどの建物はすべての予約が入ってから建設するために無駄がない。そして、それが実際に建設されていることがすごい点である。

また、賭博場も最低300万円を積み立てなければ入れないフロアもあるが、昼間からほぼ満員である。出入りしているのは香港、マカオなど中国系の人たちだと思うが、そういう富裕層が出てきている。日本も狙っているところはこの層だと思うが、日本の閉塞感とシンガポールの勢いとは大きな格差がある。シンガポールと京都市が競争すべきとは言わないが、観光でさえもそういった競争状況にあることを認識する必要がある。

孫委員

国際会議場は私の散歩コースであり、イベントが行われている際の変化がよくわかる。先日、学会の展示を行うためのプレハブが立っていたが、学会が終われば取り壊されていた。環境面でももったいなく、住民としてショックを受けた。

また、経営の感覚について、先ほど産業・商業分野で言い忘れたこととも関連するが、産業・商業において、新川委員がソーシャルビジネスが取って付けたように書いてある、と指摘されたが、私も同感である。

私の友人にフェアトレードに関わっている人がいるが、友人たちは勉強を兼ねた観光として、イギリスのヨークなどに1週間程度滞在し、フェアトレードのショップを見て、多くのお金を落として帰ってくる。この話を聞くと、産業・商業と観光のリンクを実感した。これを踏まえるとソーシャルビジネスの記述が少ないと感じる。

また、地域の課題を解決するとの施策についても、地域だけでなく、グローバルとローカルを結ぶ、産業・商業と観光をリンクするなどの新しい視点が、経営の感覚につながるのではないかと感じる。

堀場部会長

ユーザーオリエンティッド、多様性ということにつながる御意見だったかと思う。

井上委員

国内と海外の観光客を見たときに、京都の観光客は圧倒的に欧米が中心。欧米からの観光客向けのことに対し、京都は磨きを掛け、質を高めてきた。一方で、現在、アジアの富裕層が日本に来られる中、京都にはあまり来られていない状況である。

従来の京都、日本の良さに磨きを掛けるだけでなく、ロケなどコンテンツ産業や買物客を呼び込むための方策など、新しい魅力が必要だと思う。そのために、ターゲットをはっきりさせ、そのための取組をきっちりとやっていく必要がある。

堀場部会長

新たなことに対しても固定観念にとらわれないことが重要である。

平井委員

政策指標について質問する。第1次案で掲げた滞在日数を増やすことから、今回は宿泊客にお金を落としてもらうことになっている。どちらも大切であるが、京都は一泊の宿泊客が多い。もう少し長く京都に滞在して楽しんでもらうための施策と、宿泊客に多くのお金を使ってもらうための施策は狙いが異なるかと思うが、これを変えた意味合いをおたずねしたい。

また、コンベンションの開催件数は、国際コンベンションだけなのか、日本人だけの

コンベンションも含まれるのか。

事務局（永井観光政策監）

滞在日数を増やすことを放棄したわけではなく、観光スタイルの質、都市としての質を総合的に見られる指標という観点から、魅力的があって何回も来たい、素敵だと思うものにはお金を使われるだろうとの考えで「宿泊観光客の消費単価」を掲げた。ただし、滞在日数や乗用車の入洛数など、観光分野の中で色々な指標は持っておいたうえで、代表するものとしてここに掲げたと御理解いただきたい。

コンベンションは国際会議の件数である。

平井委員

日帰り観光客が大半を占める京都の観光事情の中で、消費単価は日帰り客も含めた全体に関する目標を掲げるものだと思っている。

他都市は宿泊客のみをカウントしているのに京都の数え方はずるいとの指摘もあるが、京都は5000万人の観光客が来ており、消費単価は宿泊客に限定しなくてもよいのではと思う。

事務局（北村産業観光局観光部観光企画課長）

観光客の消費単価については、日帰り観光客も含めて政策指標として考えていきたいが、現状で把握している数値として、例示的に挙げたものである。実際に設定する際には、日帰り観光客も含めて検討したい。

平井委員

コンベンションについて、国際コンベンションは大切にされるが、日本人だけが来るコンベンションはひっそりやっていることが多い。ただ、国内の人の方がコンベンションで訪れ、京都がよいところと感じたために改めて訪れる方が多い。MICEは国際的なものだけでないと思う。

事務局（永井観光政策監）

おそらく統計として、国内の会議はとらえられていない。例えば国際会議の場合は、参加者50人以上、3箇国以上などの基準があるが、国内の場合は明確な人数などの定義や、その集計がされていないと思う。MICE戦略の中では、京都にふさわしいミーティングなどを国内外を問わず誘致していきたいとは考えているが、統計として出せるものとしては現状では難しい。

平井委員

それだけのお言葉がいただければ十分である。

堀場部会長

京都は国際会議をするには非常に有利な場所であり、私も一つ誘致しようとしたが、展示場のスペースが足りなかった。観光シーズンには京都市内でのホテルの確保も難しいために他都市で開催されるなど、チャンスを逃がしてしまっていることがあると思う。

事務局（永井観光政策監）

国際会議場の拡充のほか、岡崎地域も京都会館の改修、みやこめっせなどの活用と合わせて一体的にとらえれば、京都の活性化の起爆剤となると考えている。岡崎地域活性化のプロジェクトも立ち上げたところであり、そちらでも検討していく。

堀場部会長

勸業館も含め、総合的に考える必要がある。個別に開発するのではなく、例えば建物から周辺道路への導線を考えてみた場合、雨天時に横断歩道を渡るのではなく地下道にするなど、東京などと比較した総合的な開発を検討する必要がある。

辻委員

推進施策において、もてなしの主体として市民をとらえているが、もてなしはゲストとホストの相互の関係である。京都市民を主体とするのであれば、観光客の満足度だけでなく、提供する側の満足もどこかに入れていただければと思う。今までの観光は、観光産業に携わる人だけのものであったが、市民も観光の主体であることをどこかに大きく書いてほしい。

事務局（北村産業観光局観光部観光企画課長）

市民もおもてなしだけでなく、自ら観光を楽しみ、京都の魅力を満喫していただきたい。また、観光客によって市民が迷惑を被っている「観光公害」といわれる問題にも対応していきたい。それぞれの施策を進める中での指標として市民の満足度なども測って参りたい。

堀場部会長

琵琶湖の周囲では、おしゃれなレストランが並び、その前で観光客も、市民の人も楽しんでいて。観光客を受け入れ、市民も整備されたところで散歩できるなど、共生の一つの形だと思う。

それでは、農林業分野の議論に移りたい。事務局から説明をお願いする。

——（事務局から農林業分野について説明）——

松山委員

担い手がいないと農業はできない。そのために担い手を増やす必要があるが、良い意味でのダブルスタンダードとして、京野菜マイスターとしての生産者の認証に加え、本当に良いものを作っている人への認証も実施するべきである。

私は、先日2つの仕事の関係でフランスに行ってきた。一つは妙心寺派のお寺に禅堂ができるため、もう一つは、ノルマンディに禅ファームを作るためである。

この禅ファームでは、宇治茶のほか、ゴボウやカブ、なすなどの京野菜や、桃やカキなどの果物を植えている。フランスでは京都の野菜、日本の食文化が注目されており、一つの柿が10ユーロ、千円以上で売れる。このように需要は高いが、野菜を日本から持っていくことができていないのが現状である。そのため、私たちは、中心に精神的なものを入れるために禅堂を作り、そこで陶芸や座禅などを行えるようにしたうえで、京都の野菜による精進料理を召し上がっていただく取組を始めている。このように海外で

の宣伝の仕方を考える必要がある。

また、フランスでは、精進料理として、ほしブドウのおかゆなど大変珍しいものを食べさせていただいたが、精進料理は野菜であればよいとの誤った認識を持たれている。そこで本当の精進料理を紹介すると感動された。

施策としては、国内のことしか書かれていないが、販路を広げる、外から呼び込むなどの視点が必要である。また、目利きのできない我々でも本当の野菜を簡単に手に入れられるよう、本当に美味しいものを認証する必要がある。経営の観点からは、海外に目を向けた結果、生産者の人も海外から評価されるとなれば頑張る気にもなると思う。

また、フランスで御飯を食べたときに、隣のテーブルの方はワインではなく、純米吟醸を飲んでいて。お酒に対する需要は高いが、京都で外国の方が回れる酒蔵はない。そういうところも含めて、先ほど申し上げた視点でやっていただければうまくいくのではないか。

堀場部会長

外に目を向けることで逆に内側がよく見えるということだと思う。

食育の話が出たが、子どものころから本物を教えることが大切である。単に食べ物だけではなく、生活習慣を含め、農家の方の御協力により、どういうところで作られているのかを含めて、子どもたちが学ばばものを大切にする習慣にもつながる。

先日、船に乗っている際に食事用の塩が足りなかったので、よその方に塩を分けていただいたことがあった。私には安いものでも捨てる感覚は全くないが、残念なことに若い人は食事が済むと余った塩をすぐに捨てていた。日本人の持っていた、物を大切にする心などは、食べるだけでなく育てることなどを通じて身に付くのではないか。

質問だが、資料に農業の粗生産額が出ているが、農業に携わっている人は何人か。

事務局（高木産業観光局農林振興室農政企画課長）

京都市内の農家は約7300戸であり、約164億円の粗生産額を単純に割ると、1戸当たり200万円ほどとなる。ただし、専業農家と農業中心にやっておられる第1種兼業農家が約2000戸であり、これで164億円を割ると、1戸当たり約800万円となる。これは総生産額だが、所得率は概ね半分程度であり、半額が実入りとなる。

堀場部会長

農業は非常に大切なものにもかかわらず、全体的な人口比から見るとマイナーになっている。しかし一概に数の問題だけではなく付加価値も大切で、その辺りとのバランスをとることが大切。京都の農林業は、生産量で勝負する産業ではなく、付加価値を高めて勝負することが大切である。この数字には、お茶も含まれているのか。

事務局（高木産業観光局農林振興室農政企画課長）

お茶も含まれている。京都市では伏見区の方で数戸作られているが、お茶のメインは宇治市以南であり、生産額はそれほど大きくない。

堀場部会長

京都ブランドのイメージは大きいですが、意外なことに実際はそれほど生産額が多くない。京都は多様な産業で成立しており、むしろ何かの特化しない方がよいかもしれない。

堀場製作所の売上げも連結で発表しているが、京都だけで生産している金額との差は大きい。本社は京都にあるために、京都で集計しているが、その土地で経営が困難になれば、京都、あるいは日本から出て行ってしまふ。今の議論は、そこにいることがベースにあり、海外では国外に出ていくが、日本人はまだ日本にこだわりがある。

ただし、これにも競争があり、仮に京都で工場を作ると、フロア当たりのコストが一般の倍以上高い。京都で工場を建てる経営者はいわゆるビジネススクールのような場では必ずしも優等生ではないかもしれないが、それでも実際に工場を建てているという現実がある。なかなか表には出てこないのが実態だが、雇用などを考えたときに重要であり、そういうことが主立って議論されていないことに日本の不思議さがある。

孫委員

推進施策に挙げられた食育について、学校教育を中心に据えると教育現場が混乱するのではないか。すでに学校で実施されているところもあるために支援も必要だとは思いますが、総合教育の時間も削減されている。「社会教育、生涯学習を含めたあらゆる学びの場でのサポート」などに直すなど、NPOやNGOも含めたあらゆる学びの場とすれば、緩やかに多くの方が支援を受けられ、学校教育の現場も混乱しないのではないか。

堀場部会長

現場はオーバーフローしているとの指摘で、これは事実だろうと思う。

提案だが、京都は特区として、文部科学省の指示以外に独自に教育させてほしい。本来、モデルとして一つを走らせたうえで、良いものであれば他に広げていく方がよいにもかかわらず、日本では中央集権で総花的に決められて広げられる。ゆとり教育もその構想は素晴らしいが、現場では期待された成果が出ていない。今年我が社にもゆとり世代の新入社員が入ってきたが、悪いと言っているのではなく、潮目が変わったと感じた。これからの10数年間が大変だという危機感を持っていない人がほとんどだと思う。

新川委員

いくつか気になる点として、まず1点目は、農林業というくくりですべて語られていることに違和感がある。農業と林業の現状、課題はそれぞれに違っており、きちんと書き分けられないだろうか。

2点目は、京都の場合は、市街化区域内に農地が残っており、これをどう考えるのか。国の制度などもあるが、市としてどう考えていくのかが今後大きな問題だという気がしている。農地政策的な観点も市としても必要であり、緑など様々な効用が語られているが、そこをどう考えていくのかが大きな柱になると思う。

3点目は、生産について、京都の農業は都市近郊農業として歴史的に発展してきており、そこは将来的にもきちんと強調し続けるべきだと思う。そういう農業であったからこそ京都の食文化、関連する産業を支えていることを改めて確認したほうがよい。

4点目は、自然や環境をどうするかに焦点を当てた施策が挙げられているが、例えば自然環境教育など、市民にとっての価値を強調してもよいのではないか。

堀場部会長

農地政策と現状のポイントを教えていただきたい。

新川委員

例えば生産緑地では、その農地で向こう30年農業を続けるのであれば固定資産税の減免が受けられる、一方で減免なしで農業を続けられる方には、税金を払いながら高い地価を維持できる面もある。ある意味では虫食いの都市の発展につながる面もあり、本当にいい環境を作るためにはその辺の政策を検討する必要があるのではないかとの指摘である。

堀場部会長

個人の土地になぜあれだけ多くの規制をしているのか、水をどのように得ているのかとの疑問もある。

新川委員

水は水道から得ている。

事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

これまでの委員の御指摘について回答させていただく。

松山委員御指摘の質を高めるための認証について、京都市では京都ブランドとして、京野菜など非常に美しいものを追及しており、よそに比べると畑から違う状況である。そういう意味では、私たちとしてももう一つレベルの高い認証を持ちたいとは思っているが、現在、600ほどの旬野菜農家などがあり、今後10年間でできるかどうかはあるが、次のステップとして検討したい。

次に、孫委員御指摘の食育について、実際の取組は学校教育以外でも行われている。学校教育では、地域の農業の大切さを理解してもらうために各小学校で、田んぼで収穫して料理を食べることまで含めて実施している。

最も大切なことは、農林業の産業として値打ちにどこまで市民合意が得られるのかということだと考えており、私どもは現在の農業体験の流行は一過性のものと見ている。体験で身に付けさせるためには学校教育の中でしっかりと実施していく必要があると考えており、実際に食べることを、売ることも含めてやっていく必要がある。ただし、一般の方も含めて広く農林業を理解し、入っていただけるための機会を更に作る必要があると考えている。

最後に、新川委員御指摘の市街化区域の農地について、京都市は、生産緑地の指定が政令指定都市で最も高い。市街化できる農地で、あえて農業をしていく選択をした結果、市街化区域の農地の中の85%が生産緑地である。固定資産税、相続税の減免など、様々な制度や規制の中、農家全体の経営を考えると、農業だけでは食べていくことができない実態があり、アパートや駐車場にすれば雨風関係なく収入があるため、このような現状となっている。先ほど特区に関する御意見もいただいたが、特に市街化区域の中の農地を広くアピールして守り育てていきたい。

堀場部会長

複雑な現状を紐解くだけでなく、どのような状態が理想的なのかといった点でのアプローチ、アピールも必要ではないか。京都市全体を活性化させる産業であれば単独でも可能だが、それが不可能であるならば、景観や食育など他の分野と連携する呼びかけが必要である。

農家に携わっている人以外にあまり問題が知られておらず、また、当事者自身も農業を守るという感覚ではなく、色々なメリットを享受しながら兼業農家を続けている面もある。知識の不十分な状態で議論すると上滑りとなってしまふ。

西村委員

農業と林業を一つとして考えるのは難しく、区分けして考えてはどうか。

食育は日々のことであり、京都のブランドの野菜をレストラン等を通じて外に発信する必要がある。

林業は、三山や水などを含めて都市の環境の基盤として長期的な視点が必要なので、京都に関わりが深く、項目を分けて目標などを考えた方が市民にも分かりやすく、行政の対策も作りやすいのではないかと。視点のスタンスが異なっているため、それを分けてはどうかと思う。

堀場部会長

相当減ってきていると思うが、林業従事者はどのくらいいるのか。

事務局（高木産業観光局農林振興室農政企画課長）

1000㎡以上の山林所持者を林家としており、3200戸ほどである。ただし、この方々すべてが山仕事に従事しているわけではない。

堀場部会長

先日、数寄屋造り専門の会社の方と話をしたが、林業は伝統産業と似たような状況で、マンションの床の間だけを作っていれば腕が落ちてしまうが、昨今の経済状況により全く仕事がないと話していた。後継者をどう育てるかという話でもあり、家に数寄屋造りや床の間を作れば税金を安くするなど、何かのきっかけが必要である。

西村委員

先日カナダに行ったが、マリア像も含め、教会内がすべて木であった。木の文化は数寄屋造りだけでなく、芸術性にも共通する。

林業的なものは工芸的な産業と結びつくし、農業は食育や食文化など商業的なものと結びつく。これらを分けたいうえで、行政の役割と組織を考える必要があるのではないかと。その辺を整理すれば、もっと京都の活性化に結びつくのではないかと。

堀場部会長

先ほどあえて数寄屋造りと言ったが、結局林業と言われても国産の木材は少なく、いくら木を使っても結局北山杉を使ってもらわなければ意味がない。せめて数寄屋造りであれば、北山杉の床の間を作るのではないかと考えたものである。

グローバルな競争の中で、価格のギャップを埋めないままに議論すると、使われた材料の中に、結局日本の材料がないこととなる。

事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

現在の国内での木材の自給率は25%であり、目標としては、半分は国内産とすることである。現在の日本の木材消費量の50年分が山に眠っている状態であり、50年のサイクルであれば、毎年使っても大丈夫ではないかと言う一方で、材料があったとして

も値段や、木をどう出すかの基盤の問題、風致や保安林などの規制の問題から使えないものがある。

これは単に需要開発などの宣伝だけでは難しく政策的にやる必要があると考えている。

平井委員

仕事柄、農業の方と関わることが多いが、第6次産業について、大原や上賀茂などのすぐき農家やシソ農家などは、伝統の中で第6次産業を作ってきた。北の方の農家は伝統的に取り組んできたが、南の方の農家は米、野菜などを作り、日常生活を支えてきた。

施策として、どの辺に力を入れて目標値までの残り150億円を伸ばそうとしているのか教えていただきたい。

部会長が御質問されたように、私たちの仲間にも息子に継がせることができないという方が多い。その理由の大半は、労働に見合う対価が少ないために、子どもにそこまでさせたくないと感じておられることである。指標は農林業で食べていける人を何人増やすかといったものにし、そのためにどんな施策を打ち出せるのかを検討したほうがよいのではないかと。そのための方策を教えていただきたい。

事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

現在、基本計画の検討と並行し、農林行政の基本方針を検討している。その中で、何に一番ウェイトを付けるかと言うと、要するに儲かるものを実施していくことである。生産、流通、加工のそれぞれの部門で儲かるものに取り組み、新たに儲かるものを作ろうとしている。何をどう作り、どういうルートで出していくかなど、最終的にはもう少し付加価値を付けた形で売り出すことが必要であり、それを支援していきたい。

林業については、経営としては破綻しているため、これをどう生き返らせるかという問題である。その中では、うまく補助金を使いながらやっていく必要がある。最も大切なことは技術者を途切らせないことであり、これは農業も含めて大切だと考えている。

まずは儲かることが大切で、それがあれば若い人も付いてくると考えている。

田中委員

指標について、担い手を増やす数を書けばよいのではと思う。先ほどの御説明で、お金の面でも非常に厳しいと認識した。私の知り合いには、土日だけ農園を借りている人が何人かいるので、そういうところを支援し、担い手とまではいかないまでも、参加に対する支援を加えれば若者が付いていくのではないかと。

京都市未来まちづくり100人委員会で、「チマキザサ再生プロジェクト」として笹を育てて山に帰す取組をしているが、そのように参加することが大切ではないかと。

松山委員

補助に関連して、私は大学の際に農水省の外郭団体の職員であった。当時、島根県に出張した際、滞在先のお母さんが夜9時に翌日娘が必要な色鉛筆を入手するために、車で片道4時間掛けて松江市まで行かなければならなかった。つまり農業を実際にするには、人がそこに住まなければならない。そのためには、直接農業に補助金を出すだけでなく、例えば雑貨を買うためのコンビニ誘致や、道路整備など、地域の人が住むために一番よいお金の使い道を考えることが大切で、直接農林業にお金を入れる以外の方法もあると思う。

秋月副部長

この審議会では「共汗」、「融合」で検討を進めているが、農林業で「共汗」と言うならば、これは7000戸の従事者の人たちだけの問題ではなく、「融合」と言うならば分野ごとに別々に進めるのではなく、トータルの絵を描くことが必要である。

その方向で計画は進んでいると思うが、農業のところで、「観光資源」や「農林業と観光産業との連携を図る」との文言はあるが、観光の分野にはその手の記述がなく、片思いの状態となっている。京都への観光客のリピーターの多さを考えると、観光コンテンツとしての農業体験や農家での宿泊などは、かなりよいブレイクスルーだと思う。このように、一つの部会の中でも分野間で片思いの状態となっている。

また、施策について、冒頭に掲げたことが優先されるものではないと思うが、守るだけでは立ち行かないことをメッセージに入れるための書きぶりや構成も検討されるべきかと思う。

堀場部長

農業の工場管理などには関心がないのか。水耕栽培を含め、新しいビジネスとしては、よいチャンスであり、今の農家に注目するだけでなく、農業全体を考える必要がある。

事務局（平嶋産業観光局農林振興室長）

旬の野菜として環境にやさしい農林業を進めるために、可能な限り施設関係の部分は省略しながらやろうとは思っているが、安定性や病虫害防止を考えるとハウスを積極的に使っていることも多く、花関係などは水耕でやることも多い。先進的な部分としてはやっているが、パーセンテージとしては少なく、具体的なことは農林行政の基本方針で入れていきたい。

堀場部長

時間が来たため、本日の議論を事務局で整えていただき、8月9日の融合委員会に提示したい。表現の点などは部会長に一任いただきたいが、よろしいだろうか。

————（異議なし）————

3 その他

堀場部長

それでは、そのようにさせていただく。事務局から連絡事項などあればお願いする。

事務局（大田総合企画局京都創生推進部長）

本日の議論に関し、政策指標について補足させていただきたい。指標については、政策評価の制度の中で、体系的に政策の指標、施策の指標などを設定していきたいと考えており、松山委員御指摘の「コンベンションの開催」といった言葉での指標設定などは、より上位の概念としてコンベンションの開催回数などにつながっていく手法としての面もあり、政策評価の階層の中で検討させていただきたい。

次回の活性化部会は7月30日に開催させていただく。

4 閉会